

平成28年6月8日

国立大学法人茨城大学

学 長 三 村 信 男 殿

国立大学法人茨城大学

監 事 増 子 千 勝

監 事 中 庭 陽 子

平成28年度監事監査計画について

このことについて、国立大学法人茨城大学監事監査規則第8条の規定により
別添のとおり提出いたします。

平成28年度監事監査計画

1 監査の基本方針

国立大学法人茨城大学監事監査規則（平成16年4月1日制定）に基づき、本学が掲げる理念・目標を達成する観点から本学業務の適正かつ効率的な運営に資するため、監査室及び会計監査人と連携して監事監査を実施する。

2 監査事項及び重点項目

監事監査規則第5条の規定に定める事項について監査を実施する。

(1) 重点項目

① 大学改革

- ・教育研究組織の改革
(本格稼働に向けた全学教育機構、全学教職センター、アドミッションセンターの取組)
- ・高大接続及び入試改革の取組
- ・ガバナンスのあり方（資源配分、人事方針等）
- ・学長の業績評価
- ・給与制度改革に伴う教員の業績評価

② 教育研究

- ・DP、CP、APの3ポリシーに基づく取組
- ・戦略的研究、重点研究の推進
- ・研究倫理の取組（研究不正防止、教職員への周知等）

(2) 業務監査

① 管理運営

- ・中期目標、中期計画及び年度計画における平成28年度の取組
- ・内部統制システム充実に向けた取組
- ・業務効率化
- ・学生確保、入試対策
- ・大学広報

② 人事管理

- ・人事制度、人事政策、人件費抑制
- ・労務管理（採用計画、勤務評価、処遇、異動など）
- ・教職員研修（FD、学内研修、学外研修など）
- ・労働環境整備
- ・適正な経理処理の取組
- ・ダイバーシティ推進の取組

- ③ 財 政
 - ・政策配分経費等の執行状況
 - ・経費削減の取組
 - ・平成29年度予算編成

- ④ 情報管理・活用
 - ・情報管理（IT計画の推進、セキュリティ及び個人情報の保護など）
 - ・IR機能の強化

- ⑤ 施設・資産管理
 - ・施設、資産の活用状況
 - ・次期キャンパスマスタープランの策定

- ⑥ 学生支援
 - ・グローバル化（国際戦略の策定、受入留学生・派遣留学生支援など）
 - ・学修・就職支援
 - ・修学・生活支援（奨学金、学生寮の整備など）
 - ・学生とのコミュニケーション
 - ・メンタルヘルスへの対応

- ⑦ 教育・研究支援
 - ・外部資金獲得による教育研究推進及びその支援
 - ・科研費獲得に向けた取組

- ⑧ 危機管理
 - ・学生の安全を含めた危機管理の取組

- ⑨ 地域連携・地域貢献
 - ・COC事業及び社会連携センター事業
 - ・COC+事業の取組
 - ・地方創生に向けた取組

- ⑩ その他大学業務
 - ・卒業生、父兄等との連携強化（OB組織、ホームカミングデーなど）
 - ・基金の状況

(3) 会計監査

- ① 平成28年度決算

- ② 資金運用、資産管理

- ③ 人件費、一般管理費

3 監査の種別

定期監査と臨時監査とする。

4 監査の方法

(1) 定期監査は、役員会、経営協議会及び教育研究評議会等の重要な会議へ出席するとともに、監査調書等の書面及び担当責任者へのヒアリングによって実施する。

会計監査は、主として会計監査人の監査結果の相当性を判断することによって行う。

(2) 臨時監査は、書面、担当責任者へのヒアリング及び実地監査によって実施する。事前に監査対象部局との日程等について調整する。

5 監査の実施期間

(1) 業務監査

定期監査 平成28年6月から平成29年5月に実施

臨時監査 適宜実施

(2) 会計監査

決算終了後の平成29年5月下旬に実施

6 監査報告の作成

平成29年6月上旬までに監査報告を作成する。

7 監査報告及び意見

(1) 監査報告は、学長に提出する。

(2) 監査の結果に基づき必要があると認めるときは、監事の意見を学長に提出する。

(別 表)

平成28年度監事監査計画表

1 重点項目（臨時監査）

監査の項目	実施時期
大学改革 ・教育研究組織の改革 ・高大接続及び入試改革の取組 ・ガバナンスのあり方 ・学長の業績評価 ・教員の業績評価	9～ 3月
教育研究 ・3ポリシーに基づく取組 ・戦略的研究、重点研究の推進 ・研究倫理の取組	9～ 3月

2 業務監査

監査の項目	実施時期
・管理運営	通年
・人事管理	通年
・財 政	1～ 3月
・情報管理・活用	随時
・施設・資産管理	随時
・学生支援	通年
・教育・研究支援	通年
・危機管理	随時
・地域連携・地域貢献	随時
・その他大学業務	随時

3 会計監査

監査の項目	実施時期
・平成28年度決算	5月
・資金運用、資産管理	5月
・人件費、一般管理費	5月